

四 半 期 報 告 書

(第50期第3四半期)

△ト-精工株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058(371)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門長 竹 林 隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058(371)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門長 竹 林 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	20,819,938	17,070,565	6,955,018	6,030,299	24,846,192
経常利益 (千円)	1,401,733	1,509,270	520,068	546,114	1,545,801
四半期(当期)純利益 (千円)	764,739	951,632	303,711	284,989	826,066
純資産額 (千円)	—	—	10,858,285	11,642,014	11,328,738
総資産額 (千円)	—	—	23,025,940	21,479,515	20,703,460
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,383.52	1,497.41	1,439.89
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	102.31	128.28	40.63	38.53	110.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	44.91	51.56	51.99
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△137,776	2,680,477	—	—	1,795,950
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,454,152	△741,126	—	—	△1,887,608
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	756,916	△1,027,561	—	—	181,086
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,500,112	3,253,884	2,463,705
従業員数 (名)	—	—	4,528	3,820	3,942

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	3,820 (358)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	265 (39)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形事業	4,928,538	△17.0
精密プレス部品事業	883,094	+22.7
プリント基板事業	70,931	△17.6
合計	5,882,565	△12.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形事業	4,923,810	△6.7	2,321,767	△4.7
精密プレス部品事業	922,858	+47.8	155,959	+133.0
プリント基板事業	72,060	△23.1	7,696	△51.2
合計	5,918,728	△1.3	2,485,423	△1.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形事業	5,046,461	△17.9
精密プレス部品事業	912,906	+25.9
プリント基板事業	70,931	△17.6
合計	6,030,299	△13.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス(株)	3,638,237	52.3	2,023,166	33.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における経済情勢は、昨年秋以来の世界同時不況からの景気後退が依然継続し、全世界的に深刻な状況が続いております。中国など一部地域では、景気が一部持ち直してきておりますが、国内では企業の設備投資は減少し、失業率も高水準で推移するなど、依然厳しい状況が続いております。当社グループの業績につきましては、主力製品でありますデジタルカメラ、ビデオカメラ等のデジタル家電分野、E T C車載器をはじめとする自動車関連機器部品、その他プリンター部品、ゲーム機器部品等につきましては、当初の予想どおり順調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループの売上高は、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のAV関連部品につきましては、新機種製品の受注減により前年同四半期比43.4%の減少となりました。また、自動車関連機器部品につきましてはエアコン部品、E T C車載器および一部車種の受注増により前年同四半期比44.9%の増加となりました。また、精密プレス部品事業につきましては、受注全般の増加により、前年同四半期比25.9%増、プリント基板事業につきましては、17.6%減となりました。この結果、連結売上高は前年同四半期に比べ13.3%減の60億3千万円となりました。

また、利益面におきましては、前連結会計年度に引き続き、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、海外生産の強化等による原価の低減を積極的に進めてまいりましたが、売上高の減少により、営業利益は前年同四半期比3.7%減の4億8千4百万円、経常利益は前年同四半期比5.0%増の5億4千6百万円、四半期純利益は前年同四半期比6.2%減の2億8千4百万円となりました。

次に事業の種類別セグメントの業績の概況を申し上げますと、プラスチック成形事業につきましては、前述のとおり主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のAV関連部品につきまして、新機種製品の受注が減少した結果、売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて前年同四半期比17.8%減の50億5千6百万円となり、営業利益は前年同四半期比23.4%減の3億6千3百万円となりました。

精密プレス部品事業につきましては、受注全般の増加により、売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて前年同四半期比23.0%増の9億3千8百万円となり、営業利益は前年同四半期比209.1%増の1億1千5百万円となりました。

プリント基板事業につきましては、受注全般の減少により、売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて前年同四半期比17.3%減の7千2百万円となり、営業利益は4百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、国内の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて前年同四半期比21.7%減の44億3千7百万円となりました。また、営業利益は、内製化をはじめとする生産効率の向上等により前年同四半期比6.1%増の2億7千5百万円となりました。アジア地域の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて前年同四半期比15.5%減の19億1千5百万円となりました。営業利益は、原価の低減を進めたことにより、前年同四半期比0.4%増の1億8千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15億円増加し、128億8千8百万円となりました。受取手形及び売掛金が8億6千1百万円、現金及び預金が7億7千6百万円増加したことなどによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億2千4百万円減少し、85億9千1百万円となりました。有形固定資産が6億4千6百万円、投資有価証券が3千8百万円それぞれ減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ7億7千6百万円増加し、214億7千9百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11億1百万円増加し、75億2千5百万円となりました。支払手形及び買掛金が16億3千2百万円、短期借入金が1億5千6百万円それぞれ増加し、未払法人税等が3億3千1百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億7千8百万円、賞与引当金が7千1百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億3千8百万円減少し、23億1千2百万円となりました。長期借入金が6億2百万円減少したことなどによります。この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億6千2百万円増加し、98億3千7百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億1千3百万円増加し、116億4千2百万円となりました。利益剰余金が7億8千4百万円増加し、為替換算調整勘定が4億6千3百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、32億5千3百万円となり、前第3四半期連結会計期間末より17億5千3百万円増加いたしました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益4億5千1百万円、非資金費用である減価償却費3億7千5百万円、仕入債務の増加3億9千8百万円及び売上債権の増加2億4千万円、法人税等の支払額2億1千7百万円等により、営業活動全体として8億6千8百万円の収入となり、前第3四半期連結会計期間と比べて資金が6億8千8百万円の減少から8億6千8百万円の増加（前年同四半期比－％）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出1億4千1百万円等により、投資活動全体として1億4千7百万円の支出となり、前第3四半期連結会計期間と比べて支出が3億8千3百万円の減少（前年同四半期比72.2%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純収入額3億1千6百万円、長期借入金の返済による支出2億7千万円等により、財務活動全体として前第3四半期連結会計期間と比べて資金が9億1千1百万円の増加から2千9百万円の減少（前年同四半期比－％）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション部品等であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のAV機器関連、自動車部品関連部品を中心とした受注および収益力の拡大を図り、さらなる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう毎週取締役及び各部署長による会議を開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
豊武光電 有限公司	第三工場 (中華人民 共和国江蘇 省太倉市)	プラスチッ ク成形事業	プラスチッ ク成形部品 の製造設備	202,350	74,788	自己資金	平成21年 11月	平成22年 6月	生産能力 30%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	7,739,548	7,739,548	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	7,739,548	—	2,188,960	—	2,211,687

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,385,000	73,850	—
単元未満株式	普通株式 10,848	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	73,850	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鵜沼 川崎町一丁目60番地の1	343,700	—	343,700	4.44
計	—	343,700	—	343,700	4.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	425	589	666	700	753	850	911	898	880
最低(円)	365	414	552	594	680	740	781	755	785

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (ムトーベトナムCO., LTD. 社長)	取締役 (海外事業部門長)	玉井 弘之	平成21年7月27日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,628,837	2,852,770
受取手形及び売掛金	※5 6,556,547	5,694,917
商品及び製品	572,504	648,556
仕掛品	609,614	775,820
原材料及び貯蔵品	1,044,634	945,120
未収入金	254,782	193,965
未収還付法人税等	64,198	—
繰延税金資産	29,870	152,017
その他	127,774	125,207
貸倒引当金	△681	△752
流動資産合計	12,888,082	11,387,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,600,357	2,821,503
機械装置及び運搬具（純額）	2,887,512	3,349,876
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	117,680	17,091
その他（純額）	884,458	947,865
有形固定資産合計	※1, ※3 7,788,388	※1, ※3 8,434,715
無形固定資産	273,389	302,688
投資その他の資産		
投資有価証券	343,497	382,002
繰延税金資産	126,559	136,050
その他	79,058	79,839
貸倒引当金	△19,460	△19,460
投資その他の資産合計	529,655	578,432
固定資産合計	8,591,433	9,315,836
資産合計	21,479,515	20,703,460

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 4,735,095	3,102,505
短期借入金	1,045,754	889,181
1年内返済予定の長期借入金	817,356	1,195,830
未払法人税等	97,720	429,258
賞与引当金	84,113	155,132
その他	※5 745,222	651,911
流動負債合計	7,525,262	6,423,819
固定負債		
長期借入金	1,606,319	2,208,586
繰延税金負債	3,059	382
退職給付引当金	433,990	435,649
役員退職慰労引当金	157,203	164,581
負ののれん	※4 104,332	※4 135,362
その他	7,334	6,342
固定負債合計	2,312,238	2,950,903
負債合計	9,837,501	9,374,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	8,637,617	7,853,375
自己株式	△254,895	△204,739
株主資本合計	12,807,394	12,073,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,066	△53,682
為替換算調整勘定	△1,719,990	△1,256,843
評価・換算差額等合計	△1,733,056	△1,310,526
少数株主持分	567,676	565,955
純資産合計	11,642,014	11,328,738
負債純資産合計	21,479,515	20,703,460

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	20,819,938	17,070,565
売上原価	17,009,447	13,739,998
売上総利益	3,810,490	3,330,566
販売費及び一般管理費	※1 2,547,512	※1 1,906,871
営業利益	1,262,977	1,423,695
営業外収益		
受取利息	23,565	8,431
受取配当金	5,670	4,688
為替差益	46,351	11,448
負ののれん償却額	51,364	42,273
その他	64,443	51,955
営業外収益合計	191,395	118,797
営業外費用		
支払利息	48,881	32,896
手形売却損	3,740	—
その他	17	324
営業外費用合計	52,639	33,221
経常利益	1,401,733	1,509,270
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40	70
固定資産売却益	2,991	544
特別利益合計	3,031	615
特別損失		
固定資産売却損	1,674	117
固定資産除却損	10,053	6,627
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	48,541	92,162
ゴルフ会員権評価損	600	—
特別損失合計	60,869	98,910
税金等調整前四半期純利益	1,343,896	1,410,975
法人税等	464,334	397,012
少数株主利益	114,822	62,330
四半期純利益	764,739	951,632

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,955,018	6,030,299
売上原価	5,657,509	4,901,508
売上総利益	1,297,509	1,128,791
販売費及び一般管理費	※1 794,150	※1 644,249
営業利益	503,358	484,541
営業外収益		
受取利息	4,638	2,547
受取配当金	2,721	2,367
為替差益	—	36,294
負ののれん償却額	14,091	14,091
その他	17,330	16,256
営業外収益合計	38,781	71,557
営業外費用		
支払利息	20,574	9,984
為替差損	1,480	—
その他	17	—
営業外費用合計	22,071	9,984
経常利益	520,068	546,114
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	70
固定資産売却益	135	20
特別利益合計	135	90
特別損失		
固定資産売却損	468	△3
固定資産除却損	3,800	2,969
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	—	91,924
特別損失合計	4,269	94,893
税金等調整前四半期純利益	515,934	451,311
法人税等	139,120	136,827
少数株主利益	73,102	29,493
四半期純利益	303,711	284,989

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,343,896	1,410,975
減価償却費	1,124,184	1,140,902
のれん償却額	11,243	11,243
負ののれん償却額	△51,364	△42,273
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,573	4,063
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	323	△7,377
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76,976	△69,052
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△70
受取利息及び受取配当金	△29,235	△13,119
支払利息	48,881	32,896
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	48,541	92,162
ゴルフ会員権評価損	600	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,316	△427
有形固定資産除却損	10,053	6,627
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,782,043	△968,601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△242,665	68,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,213,228	1,701,217
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,908	49,999
その他	198,374	△59,395
小計	△100,836	3,358,337
利息及び配当金の受取額	28,661	13,747
利息の支払額	△50,128	△31,965
法人税等の支払額	△146,262	△636,947
法人税等の還付額	130,789	586
特別退職金の支払額	—	△7,345
移転費用の支払額	—	△15,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	△137,776	2,680,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△392,023	△584,875
定期預金の払戻による収入	444,133	598,986
有形固定資産の取得による支出	△1,396,790	△728,877
有形固定資産の売却による収入	9,741	2,255
無形固定資産の取得による支出	△15,917	△23,005
投資有価証券の取得による支出	△94,699	△5,906
投資有価証券の売却による収入	—	9
その他	△8,594	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,454,152	△741,126

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	789,401	193,553
長期借入れによる収入	1,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,220,819	△980,741
自己株式の取得による支出	△200	△50,156
配当金の支払額	△209,300	△167,391
少数株主からの払込みによる収入	124,712	—
少数株主への配当金の支払額	△123,814	△18,634
その他	△3,063	△4,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	756,916	△1,027,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90,072	△121,611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△925,085	790,178
現金及び現金同等物の期首残高	2,425,197	2,463,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,500,112	※ 3,253,884

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 原価差異の配賦方法 原価差異の配賦方法については、予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に事業の種類別セグメント区分により実施する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(税金費用の計算) 海外連結子会社についての税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、10,258,305千円であります。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は、64,724千円であります。</p> <p>※3 (担保資産) 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">919,175千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">630,185千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,549,360千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>※4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">126,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">22,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">104,332千円</td> </tr> </table> <p>※5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">91,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">14,818千円</td> </tr> </table>	建物	919,175千円(帳簿価額)	土地	630,185千円(帳簿価額)	合計	1,549,360千円(帳簿価額)	負ののれん	126,819千円	のれん	22,487千円	差引	104,332千円	受取手形	3,578千円	支払手形	91,482千円	設備関係支払手形	14,818千円	<p>※1 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、9,431,828千円であります。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は、55,923千円であります。</p> <p>※3 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,026,503千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">847,425千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,873,929千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>※4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">169,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">33,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">135,362千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	1,026,503千円(帳簿価額)	土地	847,425千円(帳簿価額)	合計	1,873,929千円(帳簿価額)	負ののれん	169,092千円	のれん	33,730千円	差引	135,362千円
建物	919,175千円(帳簿価額)																														
土地	630,185千円(帳簿価額)																														
合計	1,549,360千円(帳簿価額)																														
負ののれん	126,819千円																														
のれん	22,487千円																														
差引	104,332千円																														
受取手形	3,578千円																														
支払手形	91,482千円																														
設備関係支払手形	14,818千円																														
建物	1,026,503千円(帳簿価額)																														
土地	847,425千円(帳簿価額)																														
合計	1,873,929千円(帳簿価額)																														
負ののれん	169,092千円																														
のれん	33,730千円																														
差引	135,362千円																														

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
発送運賃 905,459千円	発送運賃 447,832千円
報酬及び給与 630,715千円	報酬及び給与 601,143千円
賞与引当金繰入額 34,461千円	賞与引当金繰入額 19,196千円
退職給付費用 17,242千円	退職給付費用 9,755千円
役員退職慰労引当金繰入額 15,927千円	役員退職慰労引当金繰入額 14,836千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
発送運賃 258,838千円	発送運賃 168,820千円
報酬及び給与 194,563千円	報酬及び給与 185,639千円
賞与引当金繰入額 14,617千円	賞与引当金繰入額 15,557千円
退職給付費用 5,732千円	退職給付費用 7,492千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,103千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,026千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,884,736千円	現金及び預金勘定 3,628,837千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△384,623千円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△374,953千円</u>
現金及び現金同等物 1,500,112千円	現金及び現金同等物 3,253,884千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,739,548

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	343,903

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,433	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,957	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,143,956	725,023	86,038	6,955,018	—	6,955,018
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,795	37,969	2,030	45,794	(45,794)	—
計	6,149,752	762,993	88,068	7,000,813	(45,794)	6,955,018
営業利益又は 営業損失(△)	474,944	37,510	△9,096	503,358	—	503,358

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) プラスチック成形事業……プラスチック成形部品及び金型
- (2) 精密プレス部品事業……精密プレス部品及び金型
- (3) プリント基板事業……プリント基板

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,046,461	912,906	70,931	6,030,299	—	6,030,299
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,752	25,244	1,857	36,854	(36,854)	—
計	5,056,214	938,150	72,789	6,067,154	(36,854)	6,030,299
営業利益	363,900	115,943	4,697	484,541	—	484,541

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) プラスチック成形事業……プラスチック成形部品及び金型
- (2) 精密プレス部品事業……精密プレス部品及び金型
- (3) プリント基板事業……プリント基板

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,840,446	2,700,477	279,014	20,819,938	—	20,819,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,906	93,208	6,525	121,641	(121,641)	—
計	17,862,353	2,793,685	285,540	20,941,579	(121,641)	20,819,938
営業利益又は 営業損失(△)	1,001,663	282,247	△20,932	1,262,977	—	1,262,977

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) プラスチック成形事業……プラスチック成形部品及び金型
- (2) 精密プレス部品事業……精密プレス部品及び金型
- (3) プリント基板事業……プリント基板

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「プラスチック成形事業」で2,138千円、「精密プレス部品事業」で5,305千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,521,260	2,342,902	206,402	17,070,565	—	17,070,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,925	101,751	5,037	128,714	(128,714)	—
計	14,543,185	2,444,653	211,440	17,199,279	(128,714)	17,070,565
営業利益又は 営業損失(△)	1,098,148	326,716	△1,169	1,423,695	—	1,423,695

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) プラスチック成形事業……プラスチック成形部品及び金型
- (2) 精密プレス部品事業……精密プレス部品及び金型
- (3) プリント基板事業……プリント基板

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,582,712	1,372,306	6,955,018	—	6,955,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	82,793	894,714	977,507	(977,507)	—
計	5,665,505	2,267,020	7,932,526	(977,507)	6,955,018
営業利益	259,741	180,167	439,908	63,450	503,358

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,379,060	1,651,239	6,030,299	—	6,030,299
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,481	264,451	322,933	(322,933)	—
計	4,437,542	1,915,690	6,353,233	(322,933)	6,030,299
営業利益	275,462	180,888	456,351	28,190	484,541

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,212,404	4,607,533	20,819,938	—	20,819,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	244,066	3,013,777	3,257,843	(3,257,843)	—
計	16,456,470	7,621,311	24,077,782	(3,257,843)	20,819,938
営業利益	573,533	718,902	1,292,436	(29,458)	1,262,977

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は7,443千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,595,148	4,475,416	17,070,565	—	17,070,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	210,752	1,279,026	1,489,779	(1,489,779)	—
計	12,805,901	5,754,443	18,560,344	(1,489,779)	17,070,565
営業利益	756,046	654,400	1,410,446	13,248	1,423,695

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,335,685	25,085	1,360,770
II 連結売上高(千円)	—	—	6,955,018
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.2	0.4	19.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……東南アジア及び東アジア諸国

(2) その他の地域……ヨーロッパ諸国及び中南米諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,596,648	30,172	1,626,820
II 連結売上高(千円)	—	—	6,030,299
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.5	0.5	27.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……東南アジア及び東アジア諸国

(2) その他の地域……ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,499,818	95,775	4,595,594
II 連結売上高(千円)	—	—	20,819,938
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.6	0.5	22.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……東南アジア及び東アジア諸国

(2) その他の地域……ヨーロッパ諸国及び中南米諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,327,889	72,012	4,399,901
II 連結売上高(千円)	—	—	17,070,565
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.4	0.4	25.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……東南アジア及び東アジア諸国

(2) その他の地域……ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,497円41銭	1,439円89銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計年度末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,642,014	11,328,738
普通株式に係る純資産額(千円)	11,074,337	10,762,782
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	567,676	565,955
普通株式の発行済株式数(株)	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数(株)	343,903	264,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,395,645	7,474,708

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 102円31銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 128円28銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	764,739	951,632
普通株式に係る四半期純利益(千円)	764,739	951,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,474,920	7,418,629

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	40円63銭	1株当たり四半期純利益金額	38円53銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	303,711	284,989
普通株式に係る四半期純利益(千円)	303,711	284,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,474,848	7,395,715

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月6日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 73,957千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 堀 幸 造 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑 原 雅 行 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	ムトー精工株式会社
【英訳名】	MUTO SEIKO CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 肇
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第50期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。